

令和5年度一般会計予算 と下水道事業会計予算

(2023年3月議会)

※共産党以外の議員が賛成し、可決。

共産党議員団は

よりよい市民生活のため、 2議案に反対しました。

(市長提案の40議案中、2議案に反対)

【一般会計予算】

新年度予算では、小中学校等給食費の補助（1食につき50円）や生後6ヶ月～中学3年生までのインフルエンザワクチンの補助（接種1回の自己負担額1500円）、西部地域消防防災拠点・地域振興センターの整備など市民の願いが一步前進した施策は評価しつつ、市民を守るべき自治体の施政方針として一般会計予算には賛成できないと「反対討論」で4点指摘しました。



次年度の予算要求書を毎年提出し、市民の願い実現を求めてきました。

①コロナと物価高に苦しむ市民の願いに十分応えたものになっていません。 命と暮らし・生業を守る最後の砦としての地方自治体の役割発揮を強く求めました。

日本共産党議員団が取り組んでいる「市民生活アンケート」には、300通を超える返信がありました。その中で、どの世代も「アフターコロナ時代」到来への期待ではなく、コロナと物価高による見通しの立たない疲弊感を訴えています。こういった中で政府は新型コロナの医療費について、5類化と同時に有料化を決め、医療機関への支援も縮小しようとしています。

綾部市がこのような国の縮小の動きに抗うことなくコロナ対策を無くしてよいのかということです。新たな変異株の出現で感染拡大すれば市民の命を危険にさらすこととなります。アンケートには、「殆ど外へ出なくなったので、歩行力が衰えた」「ご近所付き合いが減り、言葉を忘れそうになる」など、高齢者の声が多く寄せられています。共通するのは、社会生活を維持するためにも「引き続き感染防止対策を徹底すべき」という声でした。5類へ移行した後も、患者と医療機関への公的支援、無料のPCR検査場の常設、介護や福祉施設での検査の公費負担などの支援が必要です。



光熱費は暴騰、
食品も値上げ続きで、この先どうなるの??



物価高騰の影響から暮らしと生業を守ることも急がれます。

4月から予定されている電気料金の値上げは、事業継続に甚大な影響が及びます。飲食業においては「予約も少なく厳しい」との声が寄せられています。

そこへさらに、インボイス制度の導入で、大きな負担が襲いかかろうとしています。低迷した地域経済回復のため、今必要なことは、国に対してはっきりものを言い、消費税の減税とインボイス制度を導入させないことです。同時に、中小企業者への家賃や設備リース料など直接的な支援策が必要です。

市民に最も身近な基礎自治体だからこそ、命と暮らし・生業を守る最後の砦としての地方自治体の役割発揮を強く求めます。

②「少子化対策まったなし」にふさわしく、継続的で大胆な子育て支援策を求めました。

市長は所信表明で「少子化対策まったなし」「今こそあらゆる教育、子育て課題に対応する施策が必要と考える」と述べましたが、「まったなし」にふさわしい施策かが問われます。

コロナ前の「あやべっ子すこやかプラン」のアンケート調査結果（2020年3月）によれば、「子育てで日頃悩んでいること」の質問で、最も多かったのは「子どもの教育や将来の教育費」でした。この直後から始まったコロナ感染症の拡大、その後の物価高により、子育て世代の教育費の負担はあっという間に重くのしかかり、教育費軽減は緊急の課題となっています。

お金の心配なく、安心して子育てしたい。



議員団に寄せていただいたアンケートには、30代の保護者は「給料は変わらないのに物価は上がり、さらに電気・ガスの値上げ、そして水道料金の値上げなど苦しいです。せめて子どもの教育に必要なお金だけはなんとかしてほしい」という声や、中学生・高校生を育てる40代の保護者は、これからの教育費を確保できない自分を責め立て「子どもを産んでしまい、子どもに申し訳ない、子どもが大人になったときに、私たちより苦勞すると思うと、本当に申し訳ない」との声がありました。保護者をこんな思いにさせてはなりません。

給食費の無償化や子どもの医療費の高校卒業までの拡充など、一過性でなく継続的で大胆な市独自の教育費の負担軽減や子育て支援策を強く求めます。同時に、政府の「異次元の少子化対策」が、子育て世代の願いに応えたものとなるよう市として声を上げることを要望します。

③老朽原発の60年以上稼働と新增設・防衛費増額は、市民生活を根底から脅かします。

政府による原発回帰と「安保3文書」による敵基地攻撃能力の保有、及び、5年間で43兆円の防衛増税の動きは、市民生活を根底から脅かすものです。且つ、日本国憲法に反するものであり「住民の福祉の増進」を本旨とする地方自治とは相容れません。特に、あらゆる暴力を否定した世界連邦都市宣言第一号のまち綾部市の理念と、その72年の歩みにも逆行するのではないのでしょうか。市民の命と暮らしを守ることに責任を持つ地方自治体の長としてキッパリ反対の意思を表明することを強く求めます。



④同和施策はやめるべきです。

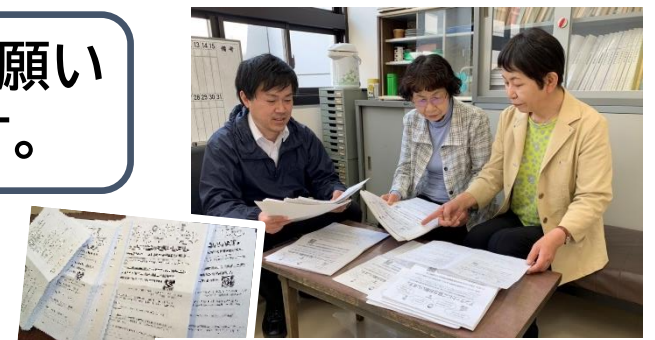
人権福祉センターの交流事業や人権相談事業は、一般施策（教育費等で同様の事業あり）として実施すべきです。また、令和2年度の綾部市団体事業補助金事業・実績書等を見ると、部落解放同盟に201万6千円という、他の団体補助金と比較しても高額な補助金が支出されています。独自に開催する大会の参加費にも充てられています。こういった同和施策はもう終わりにするべきではないでしょうか。

【下水道会計予算】 下水道料金の値上げ中止を求めました。

昨年12月議会で下水道料金引き上げの条例が可決され、値上げを実施する予算です。下水道料金は、上水道の使用量を基に計算されるため、市民からは「人間の生活には切っても切り離せない水のこと、市の決算が毎年黒字なら値上げはやめてほしかった」との声が寄せられました。コロナ・物価高騰で市民生活が大変なとき、下水道料金の値上げをしないことを求めます。

日本共産党議員団は、暮らしと平和の願い実現のため、引き続き全力でがんばります。

今年2月に取り組んだ議員団アンケートには、331通の返信がありました。前回と比べ、物価高が市民生活を圧迫し「生活が苦しくなった」と回答した方が82%にのびりました。



※寄せられた声にもとづき、議論を重ねる井田・吉崎・塚崎の各市議